



(一社) 原子力国民会議
TEL: 03-5809-0085
Email: nnc@kokumin.org
http://www.kokumin.org



LINE@原子力国民会議開設、友達登録受付中！LINE アプリを起動して、
[その他] タブの [友だち追加] で
QR コードをスキャンします。



真相究明

— Investigate what really happened —

原発利用による“菅直人氏”の日本乗っ取り

趣旨：本報は、2018年1月29日の産経新聞の「吠えろ！！戌年」に掲載された菅直人氏の「ゼロ原発への宣言」と受け止められる。よく読むと、反原発を政治利用して政権奪取を目指しているともとれる内容である。ここではその意味を探ってみた。

——— 原発を悪用する賢い人たち ———

- 反日勢力は福島原発事故を原発潰し、日本潰しに十分に活用してきた。反原発推進の代表的組織は、朝日、毎日、NHK,などのメディアであった。ソフトバンクの孫氏と菅氏は福島事故を利用して自然エネルギー発電に FIT 制を設け、孫氏は莫大な収益を得ているという。それは税金から支払われている。
- 最近、小泉元首相は脱原発に莫大な利権が眠っていることに目を付け、孫氏と組み、立憲の枝野氏や共産の小池氏を巻き込み、立憲はゼロ原発法案を今国会に提出するという。
- この一連の動きは、反原発を安倍政権打倒の口実にして、自民党の中の反原発派を勢いづかせ、小泉進次郎氏を総理にするという父親の三段論法になっている。

——— 原発を選挙に政治に悪用する人たち ———

- “反原発と選挙”は今や政界のキーワードである。ゼロ原発はポーズで、政治利用がその目的である。反原発が選挙の争点になると新潟知事選の再現になるかも。自民党は分裂し、進次郎政権が成立するかも。資源小国の日本の生きる道は細くなる。隣国の属国になる恐れ。この国難を克服できるのは、安倍総理だけではないか。
- 新規制基準に則り安全対策を講じたため、原発の安全性は相当に高まっている。反原発メディアはこれを報道しようしない。原発の争点はもはや安全性ではなく、政治利用である。
- 反原発メディアは日本潰しのため、野党は選挙の争点にして権力を奪取するため、反原発を利用する。原発の政治利用は日本衰退のほころびに通じる、ことを肝に銘ずべき。
- 資源小国の日本から原子力を奪うと、日本は立ち行かぬ、ことを熟知しているのは反対派である。日本から原発を奪うと日本は骨抜きになる。それ故、反原発は日本潰しに通じる。

——— 世界を無視するゼロ原発の主張 ———

- 世界では、69 基の原発を建設中。98 基の原発を計画中。市場は数百兆円の規模。建設国はロシア、中国、韓国。日本は脱落、莫大な国益を失っている。この事態の責任はどこにあるか。
- 世界では 33 か国（43 億人）が原発推進国、6 か国（4 億人）が脱原発国。世界の原発は増大していく一方。日本のゼロ原発は自ら墓穴を掘る愚かな政策。ゼロ原発を謳う政党は日本の将来に水を差す。

——— 自然エネルギーは工業、病院、電車などには使えない ———

- 小泉氏の「原自連」は、原発代替は自然エネルギーで十分という。反原発メディアも同様。しかし、彼らは自然エネルギーが基幹電源にならないことを熟知していながら、虚構をまき散らしている。自然エネルギーは高範囲の生活利用には有用だが、産業や連続供給を必要とする施設には使えない。計画的供給ができないから基幹電源にはならない。

——日本から未来を奪う国際政治——

- 小泉氏、菅氏、朝日、NHK、は「自然エネルギーが基幹電源になれない」ことぐらい先刻承知。真実から目をそらす報道。小泉郵政はその例。原発を悪玉に仕立て、選挙で安倍政権を倒す。これ以上の良策はない。明治の開国同様、野党は政権を取れば原発活用に走るはず。このような悪くみを見抜く眼力を持ちたい。
- 来年の参議院選を目標に反原発を最大限活用するという菅氏の活動宣言。民主党政権の悪夢の再現。当時のリーダーは、菅総理、枝野官房長官だった。どれだけ、政治が乱れ、国益を喪失したか（ネットで検証できる）。
- 南北朝鮮は統一され核保有国になり、経済大国の中国が米国と手を結べば、日本は世界で孤立する。憲法改正もできない日本、資源小国の日本、原子力も思うようにできない日本。このままだと将来は危うくなる。
- あの時、ペテン師と越後屋（産経）といわれた菅直人氏と孫氏。第二幕では小泉元首相と孫氏がその役を果たすのか。それでよいのだろうか。

産経新聞ウェブ版(<http://www.sankei.com/politics/news/180129/plt1801290005-n1.html>)より引用

吠えろ！！戌 年男・年女 2018.1.29

**立民・菅直人元首相「小池百合子さんと原発ゼロで一緒にやれると思ったけど、排除のどんでん返しに」
新聞紙の記事のタイトルは「小泉純一郎さん、勘がいいよね」**

小泉純一郎元首相が顧問を務める「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟（原自連）」が10日、原発ゼロ基本法案の骨子を発表しました。

小泉さんは「安倍晋三政権では（原発ゼロは）できない」とはっきり発言していた。「安倍首相が言えばすぐにできる」という従来の言い方に比べると相当踏み込んだ主張だ。「野党第一党の立憲民主党がやってくれば変わる」とも語っていた。やっぱり、小泉さんは勘がいいよね。

本来、原発問題は「与党対野党」や「保守対革新」の図式ではない。イデオロギーを超えて原発ゼロの機運が高まってきている。

われわれは今、来年夏の参院選に向け、原発ゼロを掲げる候補を支援する草の根の「1000人委員会」を作ろうとしているんですよ。政策を動かすには結局、最後は選挙です。1千人が200票ずつ固めれば20万票じゃない？ 勢いが増してきたら2つ目の「1000人委員会」を作ってもいい。そうした動きが見えてきたら、自民党もびびってくるんだって。

東京電力福島第1原発事故後、一度として原発を最大の争点にした国政選挙が行われていません。野党第一党であった民進党の責任は大きい。来夏の参院選では最大の争点にしなければなりません。

（中略）

自民党という政党にはやっぱり「草の根」があるわけです。一方で（野党を支えてきた）労働運動は、職場をベースにした組織はしっかりしているが、生活や地域に根を張り切れていない。もちろん、地域によっては市民運動があるけれども、市民運動はあまり組織化されていないから、どうしても政党や政治家は労働運動のほうに引っ張られてしまう。選挙初日にポスターを貼ってくれる団体に引っ張られるわけです。これを繰り返したら今までの野党の二の舞いになる。労働運動と同時に、草の根の市民運動とのつながりの構築が大事です。

例えば、地域での集会で政治家はついつい自分の意見を話そうとしてしまうけど、私は参加者に1人1分で自己紹介してもらっている。50人いると1時間弱かかる。だけどそれが重要なんだよ。みんな言いたいことを持っている。言いたいことがあるからわざわざ集会に来ている。

今後、原発に関しても各地でそうした集会を開き、地域に根ざした政党になるための努力を重ねていきたいね。（小沢慶太）